

エドテック・オープン

月次レポート
2022年5月31日現在

基準価額と純資産総額

基準価額	6,079 円
純資産総額	60万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月	-6.9 %
3カ月	-2.1 %
6カ月	-20.3 %
1年間	-43.5 %
3年間	-36.5 %
5年間	-----
設定来	-39.2 %

基準価額・純資産総額の推移

当初設定日（2019年4月26日）～2022年5月31日



組入上位銘柄

* 比率は、純資産に対するものです。* 一部銘柄の株価騰落率は米国預託証券の騰落率です。

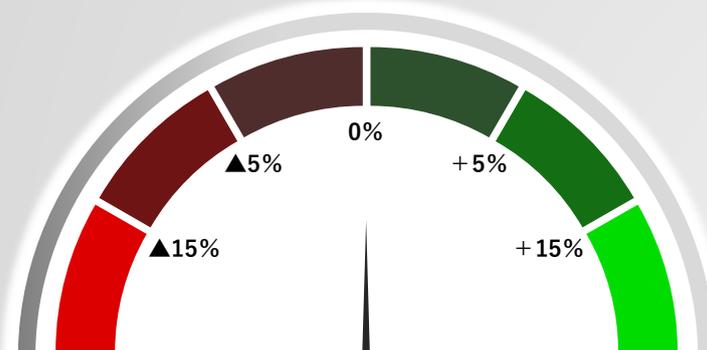
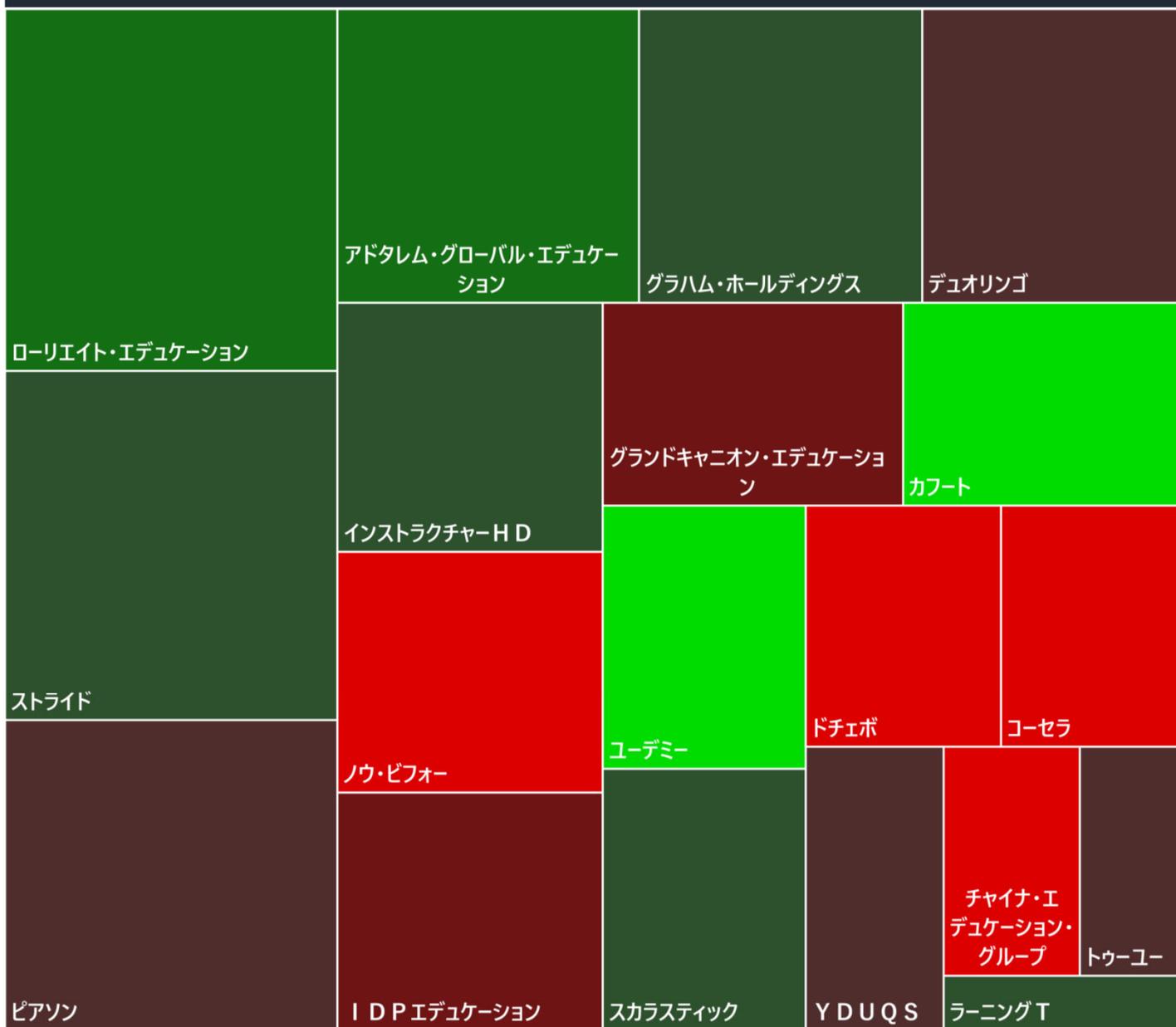
銘柄名／関連事業	国・地域	比率	株価騰落率（参考）	
			1ヶ月	3ヶ月
1 ローリエイト・エデュケーション 大学教育サービス	アメリカ	9.7%	+14.0%	+17.5%
2 ストライド オンライン教育	アメリカ	9.3%	+4.9%	+13.8%
3 ピアソン デジタル教材	イギリス	8.3%	▲2.6%	+14.1%
4 アドタレム・グローバル・エデュケーション 大学運営	アメリカ	7.1%	+9.4%	+57.1%
5 グラハム・ホールディングス 大学試験対策	アメリカ	6.7%	+1.9%	+2.5%
6 デュオリング 言語学習プラットフォーム	アメリカ	6.2%	▲4.8%	▲4.8%
7 インストラクチャーHD 学習管理システム	アメリカ	5.3%	+1.6%	▲21.4%
8 ノウ・ピフォー 企業向けセキュリティ・トレーニング	アメリカ	5.2%	▲22.3%	▲6.1%
9 IDPエデュケーション 留学支援	豪州	5.1%	▲5.3%	▲2.3%
10 グランドキャニオン・エデュケーション 大学教育サービス	アメリカ	4.9%	▲8.9%	+0.0%
(組入銘柄数)			19銘柄	

※後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※「分配金再投資基準価額」は、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものです。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※「株価騰落率」は各銘柄の取引市場の現地通貨ベースのトータルリターンです。海外市場で取引されている銘柄については現地前営業日ベースです。ブルームバーグをもとに当社が計算したもので、配当や株式分割などの影響が正確に調整されていない場合があります。当ファンドへの寄与を示すものではありません。※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

エドテック・オープン：組入銘柄の1ヵ月株価騰落率ヒートマップ

(面積：純資産に対する比率をもとに設定、色：1ヵ月の株価騰落率をもとに設定)

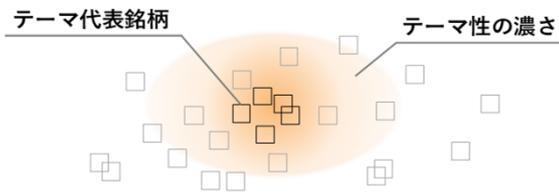
ファンドの1ヵ月騰落率：▲6.9%



※後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。※「株価騰落率」は各銘柄の取引市場の現地通貨ベースのトータルリターンです。海外市場で取引されている銘柄については現地前営業日ベースです。一部銘柄の株価騰落率は米国預託証券の騰落率です。ブルームバーグをもとに当社が計算したもので、配当や株式分割などの影響が正確に調整されていない場合があります。当ファンドへの寄与を示すものではありません。※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

世界の「エドテック」代表銘柄に投資

図表1：当ファンドの投資イメージ



当ファンドでは、世界の変革をとらえ、未来を見据えた有望なテーマへの投資機会を提供します。当ファンドが対象とするテーマは、循環的ではなく「構造的」な成長が見込まれ、長期投資に適したテーマです。

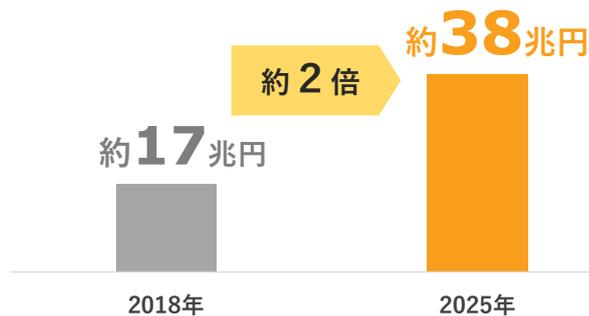
世界の株式市場の中から、テーマ性の濃い優良銘柄を吟味したうえで、テーマ代表銘柄に投資を行います。テーマの成長がより真っ直ぐにファンドの成長につながりやすい点が特徴です。

エドテックの構造的な成長

エドテック = 教育 × テクノロジー

エドテック (EdTech) とは、教育 (Education) とテクノロジー (Technology) を融合させた新しいビジネス領域です。世界のエドテック市場は急速な拡大が見込まれています。

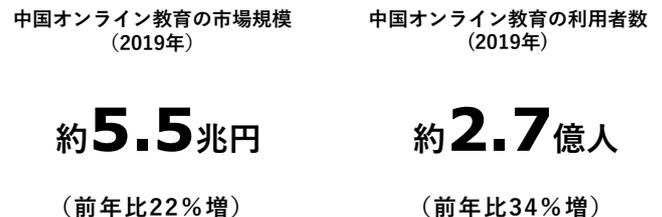
図表2：エドテック世界市場規模の見通し



中国でオンライン教育が普及

中国では、早期から学習塾を中心に、動画やAI (人工知能) 技術などを活用したオンライン教育が広がっています。今後も中国を中心としたエドテック市場の拡大が見込まれます。

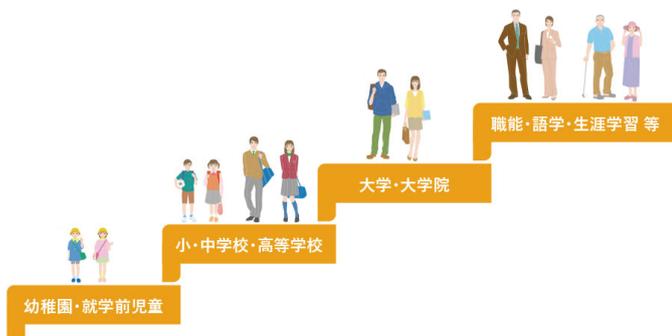
図表3：中国オンライン教育の市場規模と利用者数



幅広い世代への教育アプローチ

子供向けのみならず、大人向けの職能・語学・生涯学習サービスなどが拡大しています。エドテックを活用すれば、住居地に関わらず低価格で効率的な学習機会を獲得することが可能です。

図表4：幅広い世代への教育アプローチ



各国政府によるデジタル化政策の強化

コロナ禍でデジタル化が進行するなか、中国のオンライン教育支援策、日本の「GIGAスクール構想」などの支援策が浮上。米国でも大規模な教育インフラ投資策の発表が見込まれています。

図表5：各国の教育関連デジタル化政策

	中国	オンライン教育支援策 ・大手企業のビデオ会議アプリを使用した授業や、政府運営のオンライン教育コンテンツが普及。
	米国	大規模教育インフラ投資策 ・バイデン大統領が、教育格差の是正などを推進する大規模な教育インフラへの投資を検討。
	日本	G I G A スクール構想 ・子どもたちに学習用端末を一人一台準備したうえで、学校に高速大容量通信ネットワークを整備。

※後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。 ※出所 [図表2、3] ジェトロ資料より当社作成、 [図表4] 各種資料より当社作成。 ※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

追加型投信／内外／株式

信託期間：2019年4月26日 から 2029年7月30日 まで

基準日：2022年5月31日

決算日：毎年1月30日および7月30日（休業日の場合翌営業日）

回次コード：3391

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

＜基準価額・純資産の推移＞

2022年5月31日現在

基準価額	6,079 円
純資産総額	60万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-6.9 %
3カ月間	-2.1 %
6カ月間	-20.3 %
1年間	-43.5 %
3年間	-36.5 %
5年間	-----
年初来	-13.1 %
設定来	-39.2 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (19/07)	0円
第2期 (20/01)	0円
第3期 (20/07)	0円
第4期 (21/02)	0円
第5期 (21/07)	0円
第6期 (22/01)	0円

分配金合計額 設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	19	96.8%
コール・ローン、その他		3.2%
合計	19	100.0%

国・地域別構成

国・地域名	比率
アメリカ	68.4%
イギリス	9.4%
オーストラリア	5.1%
ノルウェー	4.6%
カナダ	3.8%
ブラジル	3.1%
中国	2.5%

通貨別構成

通貨	比率
米ドル	74.5%
英ポンド	9.5%
豪ドル	5.1%
ノルウェー・クローネ	4.6%
ブラジル・リアル	3.1%
香港ドル	2.5%
日本円	0.6%
スウェーデン・クローネ	0.0%
オフショア人民元	0.0%

株式業種別構成

業種名	比率
一般消費財・サービス	64.4%
コミュニケーション・サービス	17.1%
情報技術	15.3%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目録見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

組入上位10銘柄				合計67.7%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率	
LAUREATE EDUCATION INC-A	ローリエイト・エデュケーション	一般消費財・サービス	アメリカ	9.7%
STRIDE INC	ストライド	一般消費財・サービス	アメリカ	9.3%
PEARSON PLC	ピアソン	コミュニケーション・サービス	イギリス	8.3%
ADTALEM GLOBAL EDUCATION INC	アドタレム・グローバル・エデュケーション	一般消費財・サービス	アメリカ	7.1%
GRAHAM HOLDINGS CO-CLASS B	グラハム・ホールディングス	一般消費財・サービス	アメリカ	6.7%
DUOLINGO INC CLASS A	デュオリンゴ	一般消費財・サービス	アメリカ	6.2%
INSTRUCTURE HOLDINGS INC	インストラクチャーHD	情報技術	アメリカ	5.3%
KNOWBE4 INC CLASS A	ノウ・ビフォー	情報技術	アメリカ	5.2%
IDP EDUCATION LTD	IDPエデュケーション	一般消費財・サービス	オーストラリア	5.1%
GRAND CANYON EDUCATION INC	グランドキャニオン・エデュケーション	一般消費財・サービス	アメリカ	4.9%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

<ご参考>組入上位10銘柄の株価騰落率(現地通貨ベース、1カ月)

銘柄名	株価騰落率
ローリエイト・エデュケーション	+14.0%
ストライド	+4.9%
ピアソン	-2.6%
アドタレム・グローバル・エデュケーション	+9.4%
グラハム・ホールディングス	+1.9%
デュオリンゴ	-4.8%
インストラクチャーHD	+1.6%
ノウ・ビフォー	-22.3%
IDPエデュケーション	-5.3%
グランドキャニオン・エデュケーション	-8.9%

※一部銘柄の株価騰落率は米国預託証券の騰落率です。

※「株価騰落率」は各銘柄の取引市場の現地通貨ベースのトータルリターンです。海外市場で取引されている銘柄については現地前営業日ベースです。ブルームバーグをもとに当社が計算したもので、配当や株式分割などの影響が正確に調整されていない場合があります。当ファンドへの寄与を示すものではありません。

<<ファンドマネージャーのコメント>>

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【ファンドの運用状況】

ファンドの月間騰落率はマイナスとなりました。米国の複数の住宅関連指標が市場予想を下回り、住宅需要の減退によるインフレ鈍化期待が高まったことなどを背景に世界株式市場は小幅に上昇しましたが、企業向けセキュリティ・トレーニングを手がけるノウ・ビフォーや大学教育サービスを提供する米国のグランドキャニオン・エデュケーションなどが下落し、株式はマイナス要因となりました。為替は米ドルなどが円に対して下落したことからマイナス要因となりました。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- 日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界の「教育」関連株式に投資します。
※DR（預託証券）を含みます。
◆ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。
 - ・テーマに関連すると考えられる企業を投資対象銘柄として選定します。
 - ・投資対象銘柄の中から、テーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し等を勘案し、10～20銘柄程度を組入銘柄として選定します。
 - ・テーマ銘柄としての代表性や流動性等を考慮し、各銘柄の組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。
2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.408% (税抜 1.28%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>